【“新潟の酒蔵” 89 社の経営実態調査】

新潟の酒蔵 89 社、全国トップ

～中堅、準大手クラスの層厚く、全国平均に対し規模感で優位～

今月初旬、国連教育科学文化機関（ユネスコ）が日本の伝統的な酒造りを無形文化遺産へ登録するよう勧告した。新潟県の酒蔵にとって、これが非常に大きな追い風となることは間違いない。

そこで、帝国データバンク新潟支店では、新潟県内の主な“酒蔵” 89 社を対象として調査を実施、「都道府県別」「地域別」「県内所在地別」「売上規模別」「業歴別」「業績推移」「資本金別」「従業員数別」「兵庫県、京都府との比較」の各項目について分析した。

※注：主業・副業のいずれかが清酒製造業で新潟県酒造組合に加盟している 89 社が対象。各種数値は 2024 年 10 月メンテナンス時点の TDB 企業データベース COSMOS2 を参照した。

県内所在地別

調査結果（要旨）

- 都道府県別：新潟県が 89 社と突出、県内では新潟市が 22 社でトップ
- 売上規模別：新潟県は 1 億～10 億円未満が 58.8%、全国は 45.9%
- 業歴別：新潟県は 71.9% が業歴 100 年以上の老舗
- 業績推移：最新期の売上高は前期比微増、利益率は前期比横ばいで推移
- 資本金別：新潟県は全国に比べ、資本はやや厚い傾向
- 従業員数別：新潟県は全国に優る規模感を持ち、地域の雇用に貢献している
- 生産・販売量第 1 位、第 2 位の兵庫県、京都府と比較すると、新潟県は売上高 100 億円以上の酒蔵が存在せず、従業員 100 人以上も全体の 2.5%にとどまる。ただし、中堅から準大手クラスの層は非常に厚い

1. 都道府県別では新潟県が 89 社と突出、県内では新潟市が 22 社でトップ

都道府県別では、新潟県が 89 社と突出している。以下、長野県、兵庫県、福島県と続く。地域別では、東北が 176 社で第 1 位、近畿が 149 社で第 2 位、新潟県を含む甲信越が 141 社で第 3 位となっている。また、新潟県内の所在地別では、新潟市が 22 社でトップ。以下、長岡市の 14 件、上越市の 10 件と続く。

2. 売上高のボリューム・ゾーンは1億－10億円未満、規模感で優位

売上規模別でみると、新潟県の酒蔵の特徴が浮き彫りになる。売上高が最も多いのは「1億-10億円未満」で全体の58.8%に達し、「10億-50億円未満」も10.0%を占める。対して、全国では「1億円未満」が48.4%を占めている。

1億以上50億円未満で全国が5割にとどまるのに対し、新潟県は7割近くを占める結果となっており、相対的にみて新潟県の規模感の大きいことが特徴といえる。

3. 89社中64社、71.9%が業歴100年以上の老舗

業歴別では「100年以上」の老舗が全体の71.9%を占めた。業種の特性上、老舗の存在感は非常に強く、89社中、実に64社が業歴100年以上という結果になっている。次いで、「50～100年未満」が20.2%を占めた。一方、全国でも「100年以上」が80.5%を占め、構成比は類似したものとなっている。

4. 売上高は前期比微増、利益率は前期比横ばい

新潟県の酒造業者の最新期における総売上高は、前期比 2.5% 増の 529 億 9300 万円と微増にとどまった。売上高当期純利益率は 4.8%（前期 4.8%）で横ばいだった。

5. 新潟の酒造業者、資本はやや厚い傾向

資本金別では、「1000万~5000万円未満」79.8%を占めた。対して全国は67.0%となっており、ボリューム・ゾーンにおいて新潟県は全国に比べてやや資本の厚い傾向がみられる。

6. 従業員数でも全国に優る規模感、雇用に貢献

従業員数別では、「10~100人未満」が56.3%を占め、次いで「1~10人未満」で40.0%となっている。全国では「1~10人未満」が59.6%と最も多い。売上高や資本金と同様、従業員数でも新潟の酒蔵は全国に優る規模感を持ち、地域の雇用に貢献している。

7. 兵庫県、京都府との比較

清酒の生産・販売量第1位、第2位の兵庫県、京都府と売上高を比較した。売上高100億—500億円未満が兵庫県は6.5%（注1）、京都府は3.4%（注2）を占めるが、新潟県はゼロとなっている。

一方で、ボリューム

ム・ゾーンである1億—10億円で新潟県は58.8%と兵庫県の32.6%、京都府の48.3%を上回る。また、10億から100億円未満においても13.8%と兵庫県の15.2%には及ばないものの、京都府の6.8%を上回る。この中堅から準大手クラスを如何に育成していくかが、新潟の酒蔵のプレゼンスを一段と高める鍵といえそうだ。

※1：白鶴酒造(株)、大関(株)、日本盛(株)の3社。

※2：月桂冠(株)の1社。

同様に、兵庫県、京都府と従業員数を比較した。兵庫県の100～1000人未満が15.0%に達するのに対し、京都府は6.9%、新潟県は2.5%にとどまっている。

一方、新潟県の10～100人未満は56.3%と兵庫県の32.5%、京都

府の34.5%を大きく上回っている。この中堅から準大手クラスを重点的に支援、牽引役とすることによって業界全体として一段の飛躍が可能かもしれない。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

新潟県、兵庫県、京都府の比較(売上規模)

新潟県、兵庫県、京都府の比較(従業員数)

まとめ

かつて新潟の料亭でも灘、伏見の山田錦の酒が出される時代があったという。醸造技術や品質向上、また「にいがた酒の陣」などPR活動に力を注いだこと数十年の業界関係者の取り組みによって、“淡麗辛口”を最大の特徴とする新潟の酒蔵のブランド価値は大きく向上し、特に高価格帯の吟醸酒においては確固たる地位を確立した。近年では淡麗辛口だけではない新たなブランドも育ちつつある。

しかし、一方では灘、伏見に比べて生産・販売量においてなお大きな差がある。そもそも清酒の国内生産量は1973年をピークに縮小に歯止めが掛からず、新潟県も95年をピークに4割減った。輸出は伸びているもののジャパニーズウイスキーなどに比べると海外市場の開拓は見劣りし、更には言えば少子高齢化や若者のアルコール離れなど構造的な問題もある。

経済産業省では近年、“中堅企業”を突破口にする経済戦略を立案している。積極的な設備投資を実施し、雇用吸収力に優れる従業員数300人以上2000人以下の中堅企業をグローバル企業へ発展する成長過程にあると位置付け、日本経済の成長の核としていく考えだ。

新潟の酒蔵は、売上高において10億円から100億円未満の中堅から準大手クラスの層が厚い。従業員数においても10人～100人未満に最大のボリューム・ゾーンがあり、ポテンシャルは大きい。ここまでの成功体験に満足することなく、更なる飛躍を願いたい。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク新潟支店 担当: 太宰 俊郎

TEL025-245-5606 FAX025-241-9019

e-mail toshirou.dazai@mail.tdb.co.jp□

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。